

2017年12月8日時点(1週間前=12月1日、3か月前=9月8日、6か月前=6月8日、1年前=2016年12月8日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)					中南米	指標	先週末	騰落率(%)					北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	16年未比				週間	3か月	6か月	1年	16年未比				週間	3か月	6か月	1年	16年未比
	先進国(除く日本)株価注1	9,833.15	1.4	11.4	12.1	20.7	17.4	ブラジル ポベスバ	72,731.84	0.6	▲0.5	15.9	19.9	20.8	米ドル・インデックス	93.90	1.1	2.8	▲3.1	▲7.1	▲8.1		
	新興国株価注2	2,411.74	0.7	7.4	14.1	29.0	27.8	メキシコ IPC	47,572.86	0.7	▲5.0	▲3.1	2.6	4.2	米ドル	113.48	1.2	5.2	3.2	▲0.5	▲3.0		
	日経平均株価	22,811.08	▲0.0	18.3	14.6	21.6	19.3	アルゼンチン メルバル	26,841.50	▲0.4	11.8	22.4	56.1	58.7	カナダ・ドル	88.31	▲0.1	▲0.4	8.4	2.1	1.3		
	TOPIX(東証株価指数)	1,803.73	0.4	13.2	13.4	19.2	18.8	ロシア RTS(米ドル建て)	1,119.54	▲1.2	▲0.0	7.8	2.0	▲2.8	ユーロ	133.59	0.1	2.9	8.3	10.4	8.6		
	JPX日経インデックス400	15,992.31	0.4	13.3	12.8	18.1	17.5	ロシア MICEX	2,104.99	▲0.0	3.6	12.3	▲4.6	▲5.7	英ポンド	152.16	0.6	6.9	6.7	6.0	5.5		
	JPX日経中小型株指数	15,557.22	0.7	14.8	19.1	32.0	29.0	ポーランド ワルシャワWIG	62,430.24	0.6	▲2.9	1.8	22.1	20.6	スイス・フラン	114.31	▲0.5	0.1	0.5	1.9	▲0.4		
	日経ジャストアップ平均	3,835.97	0.4	13.6	19.0	43.8	40.0	トルコ イスタンブール100	107,921.30	4.2	▲0.5	10.1	42.1	38.1	スウェーデン・クローナ	13.44	0.0	▲1.2	6.4	7.5	4.3		
	東証マザーズ	1,169.32	0.0	15.3	4.6	31.6	24.0	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	58,012.31	▲2.4	4.1	11.7	14.8	14.5	アイスランド・クローネ	1.084	▲0.2	6.5	▲2.7	5.9	4.9		
	NYダウ工業株30種	24,329.16	0.4	11.6	14.9	24.0	23.1	エジプト EGX30	14,294.73	▲2.0	6.4	4.5	26.5	15.8	ノルウェー・クローネ	13.68	1.0	▲1.8	5.7	1.1	1.0		
	S&P 500種	2,651.50	0.4	7.7	8.9	18.0	18.4	日本国債注3	359.81	0.1	▲0.2	0.5	▲0.1	0.1	デンマーク・クローネ	17.95	0.1	2.9	8.2	10.3	8.4		
	ナスダック総合	6,840.08	▲0.1	7.5	8.2	26.3	27.1	先進国(除く日本)国債注4	465.44	0.1	3.7	6.2	7.2	4.8	中国人民元	17.15	0.8	3.3	5.9	3.8	1.8		
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	389.25	1.4	3.7	0.0	10.6	7.7	新興国債券注5	832.65	1.2	3.5	3.7	7.8	4.6	香港ドル	14.54	1.2	5.6	3.0	▲1.1	▲3.6		
	英国 FTSE100	7,393.96	1.3	0.2	▲0.8	6.7	3.5	日本国債10年物	0.053	0.018	0.049	-0.016	0.004	0.007	台湾ドル	3.78	1.0	5.2	3.4	5.2	4.6		
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	391.98	1.7	4.5	1.8	15.2	11.9	日本国債20年物	0.572	-0.005	0.041	-0.012	0.041	-0.009	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.38	0.3	9.0	5.9	5.6	7.2		
	ドイツ DAX	13,153.70	2.3	6.9	3.5	17.7	14.6	日本国債30年物	0.823	-0.014	0.007	-0.016	0.158	0.100	シンガポール・ドル	83.87	0.8	4.4	5.4	4.7	3.7		
	中国 上海総合	3,289.99	▲0.8	▲2.2	4.4	2.3	6.0	米国債10年物	2.377	0.015	0.325	0.188	-0.031	-0.068	マレーシア・リンギ	27.81	1.3	8.3	7.7	7.9	6.6		
	中国 上海A株	3,445.63	▲0.8	▲2.2	4.4	2.3	6.0	ドイツ国債10年物	0.307	0.002	-0.005	0.051	-0.075	0.099	タイ・バーツ	3.48	1.1	6.8	7.8	8.7	6.5		
	香港 ハンセン	28,639.85	▲1.5	3.5	9.9	25.3	30.2	イタリア国債10年物	1.651	-0.065	-0.308	-0.527	-0.346	-0.164	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.837	1.0	2.1	1.1	▲2.4	▲3.5		
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,289.57	▲1.4	1.3	6.0	14.1	20.2	スペイン国債10年物	1.401	-0.016	-0.143	-0.075	-0.103	0.017	フィリピン・ペソ	2.25	0.8	6.0	1.0	▲2.1	▲4.7		
	香港 ハンセン中国レドチップ	4,220.28	▲1.9	▲2.3	2.6	11.9	17.6	東証REIT(配当込み)	3,168.06	▲0.6	0.2	▲3.0	▲4.3	▲7.4	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.500	1.1	5.3	3.0	▲0.8	▲2.8		
	台湾 加権	10,398.62	▲1.9	▲2.0	1.7	10.9	12.4	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	471.51	0.4	5.3	6.5	7.7	4.2	インド・ルピー	1.76	1.1	4.1	2.8	4.1	2.2		
	韓国 KOSPI	2,464.00	▲0.5	5.1	4.2	21.3	21.6	新興国REIT指数注6	252.76	0.9	▲0.3	▲0.4	8.7	4.3	オーストラリア・ドル	85.20	▲0.2	▲1.9	2.6	0.1	1.2		
	シンガポール ST	3,424.64	▲0.7	6.1	5.8	15.7	18.9	北海ブレント先物	63.40	▲0.5	17.9	32.5	17.6	11.6	ニュージーランド・ドル	77.76	0.6	▲0.7	▲2.0	▲4.9	▲4.3		
	マレーシア FBMKLCI	1,721.25	0.2	▲3.3	▲3.6	4.7	4.8	WTI先物	57.36	▲1.7	20.8	25.7	12.8	6.8	ブラジル・リアル	34.47	0.1	▲1.3	2.2	2.0	▲4.2		
	タイ SET	1,706.52	0.4	4.3	8.7	11.9	10.6	ニューヨーク金先物	1,248.40	▲2.6	▲7.6	▲2.4	6.5	8.4	メキシコ・ペソ	6.00	▲0.4	▲1.5	▲0.8	6.9	6.2		
	インドネシア ジャカルタ総合	6,030.96	1.3	3.0	5.8	13.7	13.9	CRB指数	185.02	▲3.0	2.1	5.1	▲3.3	▲3.9	アルゼンチン・ペソ	6.57	0.8	5.0	▲4.9	▲7.8	▲10.9		
	フィリピン 総合	8,304.70	2.0	3.5	4.3	18.3	21.4	鉄鉱石(鉄分62%)	67.02	▲2.5	▲13.5	21.9	▲17.4	▲14.1	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.77	0.7	1.5	▲0.0	▲0.7	▲3.3		
	ベトナム VN	940.16	▲2.1	17.3	25.3	42.7	41.4	S&P MLP指数	4,378.49	▲0.8	▲3.8	▲5.2	▲5.2	▲9.8	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.31	▲0.0	▲0.5	4.6	▲1.1	▲0.8		
	インド SENSEX	33,250.30	1.3	4.9	6.5	24.6	24.9	S&P BDC指数	215.60	▲0.1	1.7	▲1.5	2.5	1.0	ペルー・ヌエボ・ソル	35.07	1.1	5.1	4.2	4.6	0.6		
	豪州 S&P/ASX200	5,994.37	0.1	5.7	5.6	8.1	5.8								ロシア・ルーブル	1.92	0.8	2.0	▲0.7	6.5	1.2		

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

データ取得上の都合により、今回より鉄鉱石の指標を変更しました。

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets インデックス(米ドル・ベース)

ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)

注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)

ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リターン・インデックス(米ドル・ベース)

ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月2日(土)	△	米国	<p>上院が税制改革法案を可決</p> <p>未明に上院で税制改革法案が可決された。下院で可決済みの案では法人税率の引き下げ時期を2018年としているのに対し、上院案では2019年とするなど、両案の内容は異なるが、税制改革に向けて前進したとして、4日には、欧米で国債利回りが上昇した。また、欧州では、米税制改革で恩恵が見込まれる銀行株が買われたほか、トル高・ユーロ安などもあり、株式相場が上昇した。米国では、銀行株や小売株などが買われ、ニューヨーク・ダウ工業株30種は最高値を更新したが、IT関連株が売られたことなどから、S&P500、ナスダック総合の両指数は下落した。5日には、アジアでもハイテク株が売られた。</p>
			<p>ISM(供給管理協会)非製造業景況指数は予想を下回る</p> <p>11月のISM非製造業景況指数は前月比▲2.7ポイントの57.4と、4か月ぶりに低下し、予想(59.0)も下回った。同指数は50が好不況の境目。上下両院による税制改革法案の一本化の行方を見極めたいとのムードが強い中、減税期待で買われていた金融株や小売株などが売られ、株式相場は下落した。</p>
5日(火)	△	米国	<p>中東情勢の悪化懸念が台頭</p> <p>トランプ米大統領が、エルサレムをイスラエルの首都と認めるなどの発表を6日に行なう意向だと報じられた。国際社会やアラブ諸国は、エルサレムを首都と位置づけるイスラエルの主張を認めておらず、中東情勢の悪化が懸念され、円相場がドル=112円台前半に上昇した。また、中国の上海総合指数が、資金需給の引き締めや金融監督強化への懸念などから、8月下旬以来の安値をつけたほか、ハイテク株への売りが続いたこともあり、日本や韓国、台湾、香港の株式相場が大きく下落した。欧州では、ハイテク株などが売られたが、ユーロ安などを受け、株式相場の下げは限定的だった。米国では、原油安を受けてエネルギー関連株が売られたが、ハイテク株が反発したことなどから、株式相場は小幅安にとどまった。</p>
6日(水)	×	世界	<p>大統領が来年1月にインフラ計画を発表する方針と報じられる</p> <p>トランプ大統領がインフラ計画を来年1月に発表する方針だと報じられた。これを受け、長期国債の利回りが上昇したことなどから、ドルが買われ、円相場は113円台に下落した。株式相場は押し目買いなどから反発した。</p>
7日(木)	△	米国	<p>輸出、輸入とも予想を上回る加速</p> <p>11月の輸出は前年同月比+12.3%と、3月以来の高い伸び、輸入も+17.7%に加速し、ともに予想を上回った。中国株式相場が反発したほか、前日の米株高などもあり、アジアの株式相場も総じて上昇した。特に日本では、7-9月期のGDPが予想を上回る上方修正となったほか、円安なども株価上昇に寄与した。また、中国の原油輸入が大幅に伸びたことなどから、原油先物を買われた。</p>
			<p>英・EU(欧州連合)、離脱条件で大筋合意</p> <p>メイ英首相とコンケル欧州委員長が会談し、英国がEUに支払う清算金など、英国のEU離脱の条件を巡って大筋合意した。また7日に最終合意に至った、国際的に活動する銀行に対する新たな自己資本規制「バーゼル3」が予想ほど(右上に続く)</p>
8日(金)	○	中国	<p>輸出、輸入とも予想を上回る加速</p> <p>11月の輸出は前年同月比+12.3%と、3月以来の高い伸び、輸入も+17.7%に加速し、ともに予想を上回った。中国株式相場が反発したほか、前日の米株高などもあり、アジアの株式相場も総じて上昇した。特に日本では、7-9月期のGDPが予想を上回る上方修正となったほか、円安なども株価上昇に寄与した。また、中国の原油輸入が大幅に伸びたことなどから、原油先物を買われた。</p>
			<p>英・EU(欧州連合)、離脱条件で大筋合意</p> <p>メイ英首相とコンケル欧州委員長が会談し、英国がEUに支払う清算金など、英国のEU離脱の条件を巡って大筋合意した。また7日に最終合意に至った、国際的に活動する銀行に対する新たな自己資本規制「バーゼル3」が予想ほど(右上に続く)</p>

8日(金)	○	米国	<p>(左下より続く) 厳しい内容とならなかったこともあり、株式相場が上昇した。</p> <p>雇用者数は予想を上回る伸び、22日までのつなぎ予算が成立</p> <p>11月の非農業部門雇用者数は前月比+22.8万人と、予想(+19.5万人)を上回り、失業率は前月比横ばいの4.1%となった。また、同日が期限となっていた連邦予算について、22日までのつなぎ予算が成立したこともあり、株式相場が上昇し、ニューヨーク・ダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新した。なお、11月の平均時給は前年同月比+2.5%に伸びが高まったが、予想を下回ったことなどから、国債利回りはほぼ横ばいだった。また、ニューヨーク金先物売られ、7月中旬以来の安値をつけた。なお、12月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値は前月比▲1.7ポイントの96.8と、2か月連続の低下となり、予想も下回った。</p>
-------	---	----	---

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
12月13日(水)	中	日本	<p>10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)</p> <p>9月は前月比▲8.1%と、3か月ぶりの減少だった。10月の予想は+2.7%。</p>
	高	米国	<p>11月の消費者物価指数</p> <p>10月は、全体が前月比+0.1%に鈍化、食品・エネルギーを除くコアでは+0.2%に加速した。11月はそれぞれ、+0.4%、+0.2%と予想されている。</p>
14日(木)	高	中国	<p>11月の主要指標</p> <p>10月は、いずれも伸びが鈍化した。予想および実績は以下のとおり。</p> <p>鉱工業生産: 前年同月比+6.2%(実績:+6.2%) 小売売上高: 前年同月比+10.3%(実績:+10.0%) 都市部固定資産投資(年初来累計): 前年同期比+7.2%(実績:+7.3%)</p>
	中	ユーロ圏	<p>12月の総合PMI(購買担当者指数)速報</p> <p>11月は前月比+1.5ポイントの57.5と、2011年4月以来の高い水準だった。同指数は50が景況感の境目。12月の予想は57.2となっている。</p>
	高	米国	<p>11月の小売売上高</p> <p>10月は、全体が前月比+0.2%、コアは+0.3%に鈍化。11月の予想はともに+0.3%。</p>
15日(金)	高	日本	<p>12月調査の日銀短観</p> <p>9月調査では、大企業の業況判断指数が製造業で22と、2007年9月調査以来の高水準、非製造業は横ばいの23だった。大企業・全産業の2017年度の設備投資計画(土地投資額を含む)は前年度比+7.7%と、前回調査を0.3ポイント下回った。12月調査の予想は、業況判断指数が製造業、非製造業とも24、2017年度の設備投資計画は前年度比+7.5%となっている。</p>
	中	米国	<p>12月のニューヨーク連銀製造業景気指数</p> <p>11月は前月比▲10.8ポイントの19.4だった。12月のは18.3。</p>
	中		<p>11月の鉱工業生産</p> <p>10月は前月比+0.9%と、4月以来の高い伸びだった。11月の予想は+0.3%。</p>

上記のほか、米国ではFRB(連邦準備制度理事会)のFOMC(連邦公開市場委員会)が12~13日に開催され、0.25ポイントの追加利上げが有力視されている。欧州では、ECB(欧州中央銀行)が14日に政策理事会を開催するが、現行政策の維持が見込まれている。また、14~15日にはEU首脳会議が開催される。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。